

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	創業・新事業展開等支援事業(一部国庫)【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
	① 創業や新事業展開の創出

目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、イノベーション力の強化に注力し、絶えず新たなビジネスが創出される環境づくりとボリュームゾーンである中小企業の新事業展開や生産性の向上を促進する。

事業説明

対象者

創業を希望する個人、県内企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
創業環境整備促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ オール広島創業支援ネットワーク強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク協議会による支援体制強化 ・「ひろしま創業サポートセンター」による支援 ・地域課題解決セミナー ○ 潜在的創業希望者の拡大【一部新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・意識醸成に向けたセミナー ・創業スーパースターターズによる意識啓発 ・WEB上での新規創業者PRイベントなどの「創業フェスティバル」による機運の醸成 ・シニア経験還元サポート事業 ・創業支援ポータルサイトの運営 	146,909	137,179	128,690
中小企業イノベーション促進支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ チーム型支援 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家チームによる集中支援 ○ 中小企業技術・経営力評価支援 <ul style="list-style-type: none"> ・技術・経営力の評価書を発行し、経営課題の解決を支援 ○ 中小企業成長支援人材の育成・指導人材の派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・生産改善、新事業など中小企業の成長支援を行う指導人材の育成、派遣 ○ サービス産業生産性向上支援【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・意欲の高い経営者向けの実践的勉強会 ・クラウドサービス等の導入に向けたセミナー、相談会、マッチング ・先進的な取組についての研究会の開催 	131,308	130,091	129,881
合 計		278,217	267,270	258,571

成果目標

- 中長期の目標：
 - ・開業率 10%（平成 30 年度），10%以上（平成 32 年度）
 - ・生産性向上 一人当たり付加価値額 493 万円以上（平成 32 年度）
- H29 年度の目標：
 - ・オール広島創業支援ネットワークの創業相談件数 4,800 件程度
 - ・支援事業の売上等が前年度から向上した企業の割合 80%
 - ・評価書に基づく融資件数 40 件
 - ・指導人材による支援企業数 25 件
 - ・クラウドサービス導入企業数 30 社

平成 29 年度実績

- 創業支援
 - ・ オール広島創業支援ネットワークの創業相談件数 2,280 件
 - ・ サポート型創業支援 創業・第二創業件数 347 件

県・市町・経済団体・金融機関・支援機関等で構成する「オール広島創業支援ネットワーク」において、成功事例の共有やスキルアップ研修を実施し、関係機関の創業支援機能及び連携の強化を図った。

「ひろしま創業サポートセンター」（(公財)ひろしま産業振興機構内）において、中小企業診断士等の専門家からなる創業サポーターによる、創業プランの策定や販路開拓などの創業に関する専門アドバイスを実施した(344 人・延べ 877 回)。このほか、創業希望者の多様なニーズに応えるため、創業に向けた各段階で必要な項目をテーマとした創業セミナーを開催した（41 回、参加者 1,085 人）。

 - ・ 潜在的創業希望者の拡大
- 働き方の選択肢の一つとしての「創業」や具体的な創業事例等に関するセミナーによる意識啓発等を通じて、広く創業への関心や理解を高めた。
- また、日常の中で、創業者や創業を身近に感じることの出来る機会を創出するため、創業者にスポットをあてた創業者表彰、起業家トークイベント、創業相談会、創業セミナー等を、8 日間に渡って開催する創業フェスティバルなど県民の創業への関心や理解度を高めるための取組を実施した。（創業表彰応募 30 件、トークイベント等参加者数 151 人）
- さらに、50 歳以上のシニア層における創業の後押しや、シニア層が持つ経験やノウハウを活用した若い創業（希望）者とのマッチングやコラボレーションを促進するなど、シニア層における創業促進に取り組んだ。（イベント 2 回、ワークショップ 2 回、フィールドワーク 2 回、創業スクール 4 回）
- 広島県での“創業”に関するあらゆる情報を集約した情報ハブサイト「ひろしま スターターズ」を運営し、創業希望者にとって必要となる情報発信を行った。（平成 28 年 10 月開設、平成 29 年度サイト会員登録 207 名）
- 新事業展開支援
 - ・ 評価書に基づく融資件数 58 件

評価書発行申し込み 33 件，融資金額 17 億 4,224 万円。

- ・ 指導人材による支援企業数 26 社
- ・ 指導人材の育成 25 人
- ・ チーム型支援による支援企業数 14 社
- ・ サービス産業生産性向上

労働生産性を向上させるため，宿泊業等のバックオフィス業務の効率化等に関する課題をテーマに経営者・現場自らが意識改革を行い，課題解決に向けた取組を考え，実行を促すワークショップや，IT に対する知識不足や不安感を取り除くセミナー・相談会等を開催し，業務の効率化等を進める「業務改善」の取組を実施した。

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 創業支援

中核支援機関であるひろしま創業サポートセンターを中心に，オール広島創業支援ネットワークの構成機関においても創業者数が増加しており，一定の成果を示している。一方で，潜在的創業希望者拡大のターゲットとして新たにシニアを対象としたアプローチを図ったが，シニア層はボランティア等の地域・社会貢献活動に意欲を示す者が多く創業への関心が低いことが明らかになり，翌年度以降においては異なる対象に向けた取組が必要である。

また，潜在的創業希望者を拡大させていくためには，創業に係る根本的なボトルネック（失敗リスクへの不安などの創業へのマイナスイメージの払拭，創業への理解不足によりリアリティを感じられないといった理解不足等）の解消が十分でない。

○ 新事業展開支援

経営者等のノウハウ不足や意識不足により，現場から具体的なアイデアが出やすい環境（組織・風土等）や，具体的・継続的に取組みやすい環境が整っていない等で，革新的なサービスの創出等の付加価値の向上が進んでいない。

平成 30 年度の実施方針

○ 創業支援

今後は「創業へのマイナスイメージの払拭」に向けて，「創業リスクを感じさせないアプローチ」や「創業にリアリティを感じられる環境整備」により，「身近な人の創業を早期に増やす」ことが，対応のポイントと考えられるため，女性を対象にした伴走型の創業支援を行うことで，県内における創業機運を醸成し，潜在的創業希望者の拡大を図る。

○ 新事業展開支援

イノベーションを創出する環境を整備するために必要な知識や技法を学ぶスクールの開催などにより，革新的なサービスの創出を進める。

また，引き続き，経営者向けのワークショップ開催によって意識改革を広げるとともに，県内企業でのクラウドサービス等の IT 導入促進を支援することで，業務改善を進める。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>新たな経済成長</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組めます。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>② 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出</td> </tr> </table>	分野	新たな経済成長	領域	産業イノベーション	施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組めます。		② 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出
分野	新たな経済成長									
領域	産業イノベーション									
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組めます。									
	② 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出									
担当課	イノベーション推進チーム，産業人材課									
事業名	ひろしまオープン・イノベーション推進事業 (一部国庫) 【一部新規】									

目的

「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を中心に、企業や大学、金融機関、行政など様々なプレーヤーが相互につながり、組織の枠組みを超えて出会い・交流等を行うことのできる取組や、強いリーダーシップを有する人材の育成などを実施することで、地域において絶え間ないイノベーションが創出される生態系システムのような環境・状況(イノベーション・エコシステム)を形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す個人，県内企業，大学等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」施設管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たなビジネスや地域づくりなどに向けた取組として、多様な人材、資金、情報等を集積・結合し、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環を創出する「常設の場」の管理運営を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・賃料，光熱水費，人件費（コーディネータ・受付）等 	38,000	38,000	36,401
ひろしまイノベーション・ハブ形成促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ イノベーションを促す機運醸成を図るイベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第一線で活躍する起業家等によるトークセッション 等 ○ 多様な参加者に向けた起業家育成プログラムの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・IT エンジニア等を対象とする起業家育成イベント 等 ○ 事業展開を支援するプログラムの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・Google との連携によるセミナー，ピッチイベント【新規】 ・域外（首都圏等）とのマッチング 等 ○ 異分野間交流イベントによる事業化の促進【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・異分野間交流イベントを実施し，集まった人材・技術・アイデア等をコーディネータのマッチングにより，事業化へ向けたチーム結成や支援者への接続などを促進 	56,950	56,950	56,624

ひろしま イノベーション リーダー養成 塾	○ イノベーションを実現していく次世代リー ダー人材を育成する「ひろしまイノベー ションリーダー養成塾」の運営 ○ 卒業生等のネットワーク化〔非予算〕	18,048	18,048	17,422
ひろしま デジタル イノベー ション推 進事業 【新規】	○ (公財)ひろしま産業振興機構がひろしま産 学共同研究拠点(東広島市)にクラウド型スパ コンの共同利用施設として設置する「ひろし まデジタルイノベーションセンター」におい て、その利活用や操作方法、技術等に係る人 材育成、利用促進、普及啓発を支援	25,000	21,000	20,100
合 計		137,998	133,998	130,547

成果目標

- 中長期の目標 : 産学金官の強固なパートナーシップが構築されている。
ひろしまイノベーション・ハブから様々な繋がりが創出されている。
参考指標(平成31年度): 常設拠点利用者 23,000人/年, 事業化件数 20件/年
- 平成29年度の目標: 繋がりの創出
参考指標: 常設拠点利用者 3,000人/年, 事業化件数 5件/年

平成29年度実績

- 産学金官の強固なパートナーシップ構築
イノベーション・ハブ・ひろしま Camps, ひろしまデジタルイノベーションセンターとも、
目標を上回る利用者があった。また、事業化件数についても目標を達成した。
- ひろしまイノベーション・ハブ
イノベーション・ハブ・ひろしま Camps 利用状況

指 標 名	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
常設拠点利用者	3,000人	10,537人
事業化件数	5件	5件

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 産学金官の強固なパートナーシップ構築
「地域イノベーション戦略推進会議」により、産学連携に関する地域の議論を深めてきたほか、
デジタルイノベーションを担う人づくりをテーマとして、産学官実務者レベルで具体的な事業の構
想を検討しており、相互の考え方などを理解した上で、率直な意見交換ができる関係の構築が進ん
でいるが、実務者レベルでの議論を超えて構想・計画を確定させ、実施していくことに向け、継続
した取組みが必要である。

○ ひろしまイノベーション・ハブ

平成 29 年 3 月に設置した常設の拠点である「イノベーション・ハブ・ひろしま C a m p s」においては、新たな事業化を支援するため、Google 等との連携によるセミナーの実施、講義のみならず参加者間の交流や事業計画の発表等を含む構成のプログラムやスマートフォンやウェブに関連するビジネスのアイデア創出から試作まで取り組むイベントの内容充実などにも取り組んだ結果、利用者数が目標値である年間 3,000 人を超える 10,537 人となり、イノベーションを起こしていく核となる人材の集積とともに、参加者間での自発的な活動も生まれているが、新たなつながりとイノベーションが次々と生み出されるイノベーション・エコシステムが形成されているとまではいえない。参加者の活動やコミュニティ形成がより活発で持続的なものとなっていくことが課題であるため、課題解決に向けた更なる取組みが必要である。

○ ひろしまデジタルイノベーションセンター

平成 29 年 10 月に設置した、中四国地域で唯一の地域の企業等にかかれた形での H P C（ハイパフォーマンスコンピューター）や各種シミュレーションソフトウェアの利用環境である「ひろしまデジタルイノベーションセンター」においては、利用者のニーズを踏まえた研修プログラムの提供などに取り組んだ結果、利用者数が、H P C 利用 11 社、研修等の受講 1,432 人となった。計算環境の整備のみならず、研修等による人材の育成や、技術人材の交流の促進など、人材のネットワーク構築に向けた取組を行っているが、地域のものづくり分野におけるデジタルイノベーションを創出していくためには、企業でのデジタル技術の活用を加速していくことが課題であり、課題解決に向けた更なる取組みが必要である。

平成 30 年度 of 取組方向

○ 産学官の強固なパートナーシップ構築

これまでの「地域イノベーション戦略推進会議」から生まれた産学連携の施策（イノベーション・ハブ・ひろしま C a m p s, ひろしまデジタルイノベーションセンター等）を検証の上、取組みを加速させる。また、ものづくりのデジタル化（「研究」「開発」「生産」「消費・サービス」のデジタル化等）に係る事業の構想を策定し、産業界の各プレーヤーと連携しながら実施していく。

○ ひろしまイノベーション・ハブ

「イノベーション・ハブ・ひろしま C a m p s」において、これまで実施してきたプログラムのみならず、日々、集う人材の現状を詳細に把握している常駐のコーディネータによる多様な人材に、より細やかに対応したアドバイスや、交流イベントの企画・実施を通じて、様々なつながりを創出し、更なるアイデアの事業化支援を行う。

○ ひろしまデジタルイノベーションセンター

同センターにおいて、引き続き H P C やソフトウェアの利用環境を提供するとともに、実機・実物ではなくシミュレーション等を活用して効率的に設計を行うモデルベース開発を活用するプロジェクトを、企業と連携して実施し、企業の技術力の向上を図るなど、地域におけるものづくりデジタルイノベーションの創出に向けた取組を加速していく。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担当課	海外ビジネス課
事業名	海外ビジネス展開支援事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
29	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組めます。
施策	② 産学官官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出
32	県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。
①	海外ビジネス展開の活性化

目的

県内企業の海外事業展開ニーズが高く、ビジネスチャンスがあると見込まれる地域・業種において、販路拡大・ビジネスマッチングの支援や調査活動を通じて、県内企業の海外展開を支援するとともに、外国企業との連携を通じて、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援する。

事業説明

対象者

県内の企業・経済団体、対象国政府、対象国の企業・経済団体、消費者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
新しい価値を生み出す ビジネス展開支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ シリコンバレーと連携した県内企業のイノベーション促進 <ul style="list-style-type: none"> ・現地コーディネーターを活用したビジネスネットワークワーキングや商談支援等 ○ 外国企業との連携支援 <ul style="list-style-type: none"> ・国、JETRO等と連携したトップセールスの実施 ○ ハワイとの経済交流【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・友好提携20周年を迎えるハワイとの経済交流を通じた次世代のリーダーの育成、新たなビジネスモデルの構築 		23,776	23,318	19,697
販路拡大 支援	食品	(対象国：四川省成都、マレーシア、上海等) ・現地における商談会等による海外での販促活動の実施 ・広島における輸出輸入業者との商談による商流の確立	20,725	21,275	15,025
	消費財等	(対象国：中国等) ・中国での西部国際博覧会への出展等	7,356	6,310	4,436
	日本酒	(対象国：フランス) ・卸売業者との共同プロモーションの実施 日本酒アンバサダー（日本酒大使）の設置やレストラン等での試飲会 ・現地販売代理人の設置 展示会への出展や現地小売店・レストラン等への営業活動	15,382	14,469	13,388

現地事務所の運営	○ 広島・四川経済交流事務所の運営 ・設置場所：成都市内 体制：専任スタッフ2名	18,083	18,083	16,391
合 計		85,322	83,455	68,937

成果目標

○ 中長期の目標

新しい価値を生み出すビジネス展開	業務提携件数	累計13件（平成34年度）
食品	県事業による海外売上高増加額	70億円（平成34年度）
消費財等（その他）	県事業による海外売上高増加額	100億円（平成34年度）

○ 平成29年度の目標

新しい価値を生み出すビジネス展開	業務提携件数	累計8件
食品	県事業による海外売上高増加額	10.35億円
消費財等（その他）	県事業による海外売上高増加額	24.9億円

平成29年度実績

分野	項目	目標	実績
新しい価値を生み出すビジネス展開	業務提携件数	累計8件	累計10件
食品	県事業による海外売上高増加額	10.35億円	18.3億円
消費財等（その他）	県事業による海外売上高増加額	24.9億円	31.4億円

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 新しい価値を生み出すビジネス展開支援

世界をリードする先端企業や大学等の研究機関が集積し、イノベーションを生み出すビジネス環境が充実している米国シリコンバレーの企業と県内企業とのビジネスマッチングを支援するため、現地のビジネス環境に精通した専門コーディネーターを数名配置して、県内企業のニーズに即した現地企業とのビジネスネットワーキングの開催や商談を実施したこと、また、成約に向けたきめ細かなフォローアップなどの支援を重ねてきたことから、業務提携が着実に進み、目標を上回る実績となっている。

しかし、人口減少等による国内市場の縮小が進展する中で、海外の成長市場を取り込み、県内企業の更なる成長を促進していくためには、更に多くの県内企業が最先端の技術との連携を通じて、新たなビジネスモデルの確立に向けて取り組む意識の醸成が必要となる。

このため、シリコンバレーの人的ネットワークを一層活用しながら、最新の技術やビジネス動向等について、多くの県内企業が接触できる情報交換の機会の提供やビジネスマッチングに向けたサポート体制のさらなる充実などの支援を行っていく必要がある。

○ 食品

富裕層の増加や健康志向の高まり等により日本の農水産品や食品のニーズが高く、経済成長が著

しい中国・マレーシアを重点取組市場に選定し、県内企業と現地企業との商談会やビジネスマッチングに取り組んできたことにより、県内企業の海外での売上高の着実な増加に加え、農水産品を取り扱う企業を中心に新たに海外への販路拡大に取り組む企業が増え、目標を上回る実績となっている。

一方、県内企業の海外展開に関する意欲が向上したことにより、精度の高いビジネスマッチング機会へのニーズが高まってきているほか、各企業の企業戦略に基づき、販路拡大に向けて取り組む対象市場が変化してきている。特に農水産品の海外展開に際しては、企業が輸出規制に対応できる市場に展開する必要がある。

○ 消費財等（その他）

人口が多く巨大な消費市場である中国を主要ターゲット市場として、県産品の販路拡大を図るため、中国四川省最大級の展示会への出展やジェトロ等の関係機関と連携した現地企業との商談機会の設定などの取組により、海外進出企業の増加やノウハウの向上などが図られ、目標を上回る実績となっている。

中国市場の特性として、上海等の沿岸部から四川省等の内陸部への企業進出の潮流や、四川省での販売商品の多くは、上海の輸入業者を通じて四川省に納品されているケースが多いことから、日本製品や日本式のサービス事業への認知や理解は着実に向上しているものの、上海の輸入業者を通じたマッチングにも並行して取り組む必要がある。

平成30年度の取組方向

○ 新しい価値を生み出すビジネス展開支援

より多くの県内企業が海外の最新技術やビジネス動向等の情報に接触可能な機会を創出することができるよう、米国の政治・経済等のリーダー的な地位にある人々の交流を推進する団体である「米日カウンシル」など、現地に強い人的ネットワークを有する組織と協働しながら、より多くの県内企業に対して、米国シリコンバレーの最新情報や実際のビジネス体験を提供する機会（広島でのセミナー等の開催）を創出する。

また、意識醸成が発現した県内企業が現地企業と具体的なビジネスマッチングを進展させることができるよう、専門コーディネーター等との情報交換の場や現地企業との商談機会を充実させるとともに、これまで商談が進展している県内企業へのサポート等、細部に亘った支援に取り組む。

○ 食品

重点取組市場においては、各企業それぞれの海外展開戦略に応じた現地の卸売業者、小売店、飲食店等との商談機会を創出し、よりニーズに合ったきめ細やかな支援を行う。

新たに海外展開を志向する農水産品を取り扱う企業のニーズに対応するため、輸出規制が緩やかなシンガポールを新たな取組市場とし、新たに販路拡大を希望する農水産品を取り扱う企業に対し、マーケティング及び商談支援を行う。

○ 消費財等（その他）

中国への更なる販路拡大を図るため、（公財）ひろしま産業振興機構が有する上海事務所やジェトロ等の関係機関と連携しながら、日本から中国への商取引の流れに基づく商談機会の提供を行うなど、県内企業へのきめ細かな支援に取り組む。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	企業立地促進対策事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組めます。
	④ 多様な投資の拡大

目的

県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保、県営産業団地の早期分譲及び県内企業の活性化を図る。

今後、投資拡大が予想される分野等に対して、重点的な誘致活動に取り組むとともに、企業ニーズにあったインセンティブにより県内企業の成長を促進し、社会情勢の変動に対応できる産業基盤の構築、イノベーションの起きやすい産業集積を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
立地企業等への助成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 留置を含めた設備投資等の助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー、医療・健康等先端分野への助成 ・老朽化した動力設備等の更新も含めた大規模設備投資への助成 ・基盤産業を幅広く支援するための助成 ○ 「人」と「機能」に着目した助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・本社機能（本社、研究所、研修施設等）を広島県内に移転した企業に対し、社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費等の初期コストを助成 ・情報サービス事業所に対し、オフィス賃料と通信回線使用料を助成 ○ 産業用地の確保のための助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・市町が開発予定の産業団地に係る調査費を助成 ・民間遊休地に対する助成制度等を新設した市町への助成 	(債務 1,300,000) 4,345,215	3,523,107	3,510,940
企業誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業訪問、現地案内 ○ 企業誘致セミナーによる関東、関西企業との交流等 ○ 日本立地センターを活用した情報収集等 <ul style="list-style-type: none"> ・企業・他自治体の動向等情報収集、本県用地情報等の提供など 	18,079	13,898	11,208
広島の魅力発信するPRの強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 立地ガイド作成、動画制作等 <ul style="list-style-type: none"> ・生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業団地、優遇制度の紹介 ・PR動画、全国誌への広告により広島の魅力発信 	6,595	6,595	6,354
合 計		(債務 1,300,000) 4,369,889	3,543,600	3,528,502

成果目標

- 中長期の目標：県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数 35 件（平成 32 年度）
本社・研究開発機能等の移転・拡充 30 件（平成 31 年度）
- 平成 29 年度の目標：県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数:35 件
本社・研究開発機能等の移転・拡充：30 件

平成 29 年度実績

指 標 名	目標値 (平成 29 年度)	実績値 (平成 29 年度)
県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数	35 件	47 件
本社・研究開発機能等の移転・拡充	30 件	11 件

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内企業の留置及び県外企業の誘致については、充実した助成制度を活用しながら、企業へのヒアリングや市町と連携した営業活動をきめ細やかに実施したことなどから、目標を上回る件数となっている。しかし、企業の経営効率化のための事業所の集約（統合）や、他県との企業誘致競争が激化する中、県内事業所の県外への流出（集約）が危惧される。
- 本社・研究開発機能等の移転・拡充については、平成 28 年度から取組を開始し、IT 企業や広島県にゆかりのある企業にターゲットを絞り営業活動を行ってきたことなどにより、実績は平成 28 年度の 6 件から、平成 29 年度は 11 件と着実に成果が上がってきているが、目標には達していない。これは、広島ゆかり企業以外は、未だに経済合理性の観点から、集積メリットの高い首都圏に魅力を感じている企業が多いことなどから、拠点の移転や設置に繋がりにくくなっていることが大きな要因と考えられる。
- 生産年齢人口の減少に伴い、労働力不足が顕在化し、経済規模の維持が困難となる中、付加価値の高い業務を広島の地に定着させることでイノベーションを生み出す環境を整えるため、引き続き、企業の本社や研究開発機能に着目した、付加価値の高い企業の移転・拡充を通じて、首都圏などから優秀な人材を呼び込む必要がある。

平成 30 年度取組方向

- 県内企業の留置及び県外企業の誘致については、これまでの助成制度ではカバーできなかった研究開発機能への大規模な投資に対する助成メニューを追加した。追加分も含めてより一層助成制度を活用し、東京事務所及び大阪情報センター、さらには市町と連携した営業活動を行うことで、目標達成に向け取り組む。
- 本社・研究開発機能等の移転・拡充についても、助成制度の拡充を図ったところであり、これらの制度も活用し、これまで 2 年間の取組みで効果の高かった「広島県ゆかり」の企業をターゲットとした取組みの充実を図るとともに、よりヒット率の高いターゲットとして、平成 29 年度に IT 企業を中心として開催した東京セミナーへの参加企業やひろしまサンドボックスに関心を示した企業にアプローチするなど、局内外の部署とも連携しながら、より一層効率的・効果的に取り組む。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	30 ものづくり技術の高度化や開発を推進します。
	① 基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化
	32 県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。
	① 海外ビジネス展開の活性化

目的

本県の基幹産業（自動車、造船、電気・電子関連分野）において、事業環境の変化に伴って生じる新たな成長機会を高い技術力で獲得するため、県内企業が行う研究開発を支援し、新技術の芽出しから事業化まで一連の活動を促進する。

事業説明

対象者

県内の基幹産業関連企業（輸送用機械、一般・電気機械関連分野）

（自動車関連産業クラスター支援事業・自動車関連サプライヤー支援事業は県内自動車部品関連企業）

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
自動車産学官連携イノベーション推進事業	○ 広島大学、民間企業、県市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援【新規】	3,839	3,839	2,444
新技術トライアル・ラボ運営事業	○ 新技術トライアル・ラボのスタッフ等がニーズに合致するシーズの探索やブラッシュアップを行い、実験や試作により評価	33,070	33,070	33,070
次世代ものづくり技術開発支援補助金	○ 県内企業が、具体的な市場を踏まえ、これまで取り組んできた先行開発をもとに実施する応用開発・実用化開発を支援 ・補助率： 1/2 以内 ・補助限度額： 10,000 千円以内	62,044	62,044	56,562
自動車関連産業クラスター支援事業	○ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、知のネットワーク構築、研究開発及び人材育成等を支援 ・ベンチマーキング活動支援 ・人材育成支援	53,078	53,078	48,524
自動車関連産業サプライヤー支援事業	○ 自動車関連産業のサプライチェーンの維持に不可欠なサプライヤーのコスト競争力の強化及び販路拡大による経営基盤強化を支援	11,767	11,767	11,579

自動車関連 企業海外展 開支援事業	○ 海外へ展開している自動車関連産業の操業 環境を整備	2,746	2,746	1,224
合 計		166,544	166,544	153,403

成果目標

- 中長期の目標 :
 - ・ 支援企業の新事業展開件数 26 件 (平成 27~31 年度)
 - ・ 自動車関連サプライヤーによるオープンイノベーション件数
21 件 (平成 29~31 年度)
- 平成 29 年度の目標 :
 - ・ シーズ探索・確立件数 4 件
 - ・ 製品化・新事業化に着手した件数 : 6 件
 - ・ 自動車関連サプライヤーによるオープンイノベーション件数 7 件/年

平成 29 年度実績

指 標 名	目標値 (平成 29 年度)	実績値 (平成 29 年度)
シーズ探索・確立件数	4 件	9 件
製品化・新事業化に着手した件数	6 件	5 件
オープンイノベーション件数	7 件/年	7 件/年

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新技術トライアル・ラボにおける初期・基礎段階の研究 (先行開発) については、電動化を含む自動車動力源の多様化など自動車産業を取り巻く環境が変化する中、軽量化や静粛性の向上などの技術開発に関するサプライヤーからの支援ニーズが引き続き高く、目標値を大きく上回った。
- 一方で、昨今の景況感を背景に、県内主要企業においては補助金に頼らず独自で研究開発を実施できる状況にあり、応用・実用化の研究開発については、補助金によるインセンティブのニーズは低下しているため、ものづくり補助金による製品化・新事業化に着手した件数は目標を下回った。

平成 30 年度取組方向

- カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、自動車に関する技術者の人材育成の支援を行うとともに、新技術トライアル・ラボにおいて、引き続き、研究開発支援を行う。
- なお、支援内容は、応用・実用化の研究と比較し、付加価値創出の可能性が高いものの製品化までの期間が長く、研究開発体制の弱い中小企業では独自実施が困難であり支援ニーズが高い、初期・基礎段階の研究に注力した支援とする。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	新成長分野・新技術創出支援事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	30 ものづくり技術の高度化や開発を推進します。
	③ 航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化
	④ 感性工学を活用したものづくりの活性化

目的

県内企業が、国内での生産活動を維持すべく、先端技術が求められる成長分野への新事業展開や“価値づくり”ができた製品の創出など、高付加価値のものづくりに活発に取り組んでいくことにより、将来に亘る競争優位性を獲得するための産業基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

県内の製造業企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
新成長分野支援事業	○ 航空機産業分野への参入拡大に向け、ひろしま航空機産業振興協議会を通じた活動支援 ・アドバイザーを中心とした、国内外での個々のマッチング活動の促進、品質管理体制整備支援 ・受注獲得に向けた海外（シンガポール）での個別商談会の開催 ・技術向上ワークショップ開催 ・人材育成・講座開催 ・一貫生産体制構築に向けた取組（展示商談会に向けた専門家による体制構築支援等）【新規】	17,176	17,176	15,173
新技術創出支援事業	○ 感性工学を活用したものづくりの活性化に向け、ひろしま感性イノベーション推進協議会を通じた活動支援 ・「感性イノベーション講座」の開催 ・専門家、支援機関とのマッチング【新規】 ・モニター調査支援（モニターの斡旋等）【新規】	10,478	10,478	10,478
	合 計	27,654	27,654	25,651

成果目標

- 中長期の目標：
 - ・新規参入・受注拡大企業数 16社（平成32年度）
 - ・“価値づくり”プラン策定完了件数 60件（平成31年度）

- 平成 29 年度の目標：
 - ・新規参入・受注拡大企業数 4 社
 - ・“価値づくり”プラン策定完了件数 15 件
 - ・専門家，支援機関とのマッチング件数 10 件

平成 29 年度実績

指 標 名	目標値 (平成 29 年度)	実績値 (平成 29 年度)
新規参入・受注拡大企業数 (航空機)	4 社	9 社
“価値づくりプラン”策定完了件数 (感性)	15 件	17 件
専門家，支援機関とのマッチング件数 (感性)	10 件	10 件

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 航空機産業については，国際商談会や川下メーカーとのマッチング機会の提供などのほか，企業力の向上のため，人材育成講座や先端技術を紹介するワークショップなどを開催した結果，成長分野である航空機市場の世界的な需要増とも相まって，既参入企業における受注拡大に繋がった。一方で，航空機関連分野は安全要求水準などの参入障壁の高さ等から新規参入が困難な分野であることから，個社それぞれの取組みだけではなく，行政による商機創出の取り組みが引き続き必要である。
- 感性工学を活用したものづくりの活性化に向けては，平成 29 年度から普及・拡大の要である入り口支援（価値づくりプラン策定，共同研究等への橋渡し等）を中心に行っている。具体的には，講座を通じて自社の価値づくりプランを策定した受講企業に対し，適切な専門家・機関との共同研究等につなげるためのマッチング機会の提供を行ったところ，プランの事業化に悩む企業側のニーズとマッチし，好評を得て目標達成に至った。今後は現在の取組みに加えて，製品化にスムーズに結びつけるための，マッチング後の支援案件の進捗把握や適切なフォローアップも合わせて行っていく必要がある。

平成 30 年度の取組方向

- 航空機産業については，引き続き，国内川下メーカーとのマッチングや海外メーカーとの商談機会の創出に取り組むとともに，アドバイザーなど専門家の活用による品質管理体制構築等の支援により，航空機産業の裾野の拡大に努める。併せて，企業ニーズを踏まえた技術向上ワークショップや人材育成講座の開催等により，人材育成等の支援に努める。
- 感性工学の裾野を広げる施策として，人材育成や普及活動により“価値づくり”の重要性について理解を広めていくとともに，製品化を促進するため，プランを事業へ落とし込むステップを支援する体制を強化していく。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	医工連携推進プロジェクト・チーム
事業名	医療関連産業クラスター形成事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
31	成長産業の育成支援に重点的に取り組めます。
①	医療関連産業の育成によるクラスター形成

目的

医療関連産業クラスターの形成に向け、アクションプランの着実な実行と、ひろしま発のビジネス創出により、県内医療関連産業の振興・集積を図る。

事業説明

対象者

医療機器等関連企業、医療機器等関連産業への新規参入企業、医療・福祉現場、医療・福祉系大学等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当 初 予算額	最 終 予算額	予 算 執行額
県内企業 の生産 拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業による付加価値が高い製品開発 <ul style="list-style-type: none"> ・企業、医療関係者によるワークショップ開催 ・大学の技術シーズ、医療現場のニーズの活用 ・補助金による開発促進と外部資金の獲得支援 ひろしま医療関連産業創出支援事業費補助金 ・総合技術研究所の保有技術を活用した企業との共同研究 	(債務 30,000) 39,027	30,078	21,328
県内企業 の受注 拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業の技術シーズの提案力強化【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・他社製品のベンチマーク、発注企業への試作提案 ○ ビジネスマッチング、県外企業とのネットワークづくり <ul style="list-style-type: none"> ・展示会、学会、商談会等への出展 ・外資を含む医療機器メーカーへの売り込み、マッチング活動 	17,464	16,996	15,007
企業誘致 に向けた イノベー ション 創出	<ul style="list-style-type: none"> ○ 訴求力の高い実証フィールドの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・広島市内基幹病院連携による臨床試験フィールドの構築 など ○ バイオデザインプログラムの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・広島大学と連携し、インド・バイオデザインプログラムを導入 ・バイオデザインプログラムの実践による人材育成・ビジネス創出 ○ 「広島」の強みを活かしたモデルプロジェクト創出【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学、企業の優れた技術シーズを活用し、医療・ヘルスケア分野の全国モデルとなる事業の創出 	30,330	25,812	23,408

クラスター推進の基盤	○ ひろしま医療関連産業研究会活動の展開，支援体制の確保 ・研究会活動の展開，ネットワーキング，地域連携コーディネーターの配置 ・先進地域のクラスターとの連携，シリコンバレー企業との交流	42,486	38,017	33,459
合 計		(債務 30,000) 129,307	110,903	93,202

成果目標

- 中長期の目標 : 医療機器等生産額 1,000 億円
医療機器等製造企業数 100 社
- 平成 29 年度の目標 : 医療機器等生産額 470 億円
医療機器等製造企業数 55 社

平成 29 年度実績

指 標 名	目標値 (平成 29 年度)	実績値 (平成 29 年度)
医療機器等生産額	470 億円	245 億円
医療機器等製造企業数	55 社	59 社

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- これまで 100 社を超える首都圏，関西圏の医療関連企業に対して企業訪問，誘致活動を行ってきたが，生産拡大の動きはあるものの，既存工場の増設，他社への委託生産などの対応となっており，県外企業が直ちに本県への新規設備投資を行う事業環境にはないことから，まず，県内企業の受注拡大による実績づくりと企業から選ばれる地域となるための広島への訴求力を高めるイノベーション創出の取組を行う必要がある。
- また，県内医療機器等メーカーの生産拡大に向け，更なる新規プロジェクトの組成，研究開発の促進，製品・サービスの販路拡大を図る必要がある。特に企業の競争力向上に寄与する付加価値の高い製品開発のため，医療・介護現場との連携，大学・研究機関との共同研究の促進，資金確保，専門家等の支援体制の充実が必要である。

平成 30 年度取組方向

- 県内企業の生産受託，部品受注に向け，展示会，商談会などのビジネスマッチングに重点的に取り組み，県外大手医療機器メーカーとの取引拡大，ネットワークづくりに引き続き取り組む。
- 広島大学において，産学官連携によるバイオデザイン共同研究講座を開設し，革新的な医療機器等の開発をけん引する人材の育成・集積を図るとともに，実証フィールドの着実な運営により企業誘致に向けた受入環境の整備を促進する。
- 県内医療機器等メーカーの生産拡大については，個別プロジェクトの事業化支援を継続するとともに，バイオデザインを活用し，徹底した現場観察等による新規プロジェクトの組成を図る。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>新たな経済成長</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>31 成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。 ② 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成</td> </tr> </table>	分野	新たな経済成長	領域	産業イノベーション	施策	31 成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。 ② 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成
分野	新たな経済成長							
領域	産業イノベーション							
施策	31 成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。 ② 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成							
担当課	海外ビジネス課							
事業名	環境浄化産業クラスター形成事業 (一部国庫) 【一部新規】							

目的

市場が拡大する海外（インドネシア、ベトナム等のアジア地域）でのビジネス機会の創出などの支援を行うことで、環境浄化産業の集積、生産規模の拡大を促進する。

事業説明

対象者

環境浄化関連企業及び企業群

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当 初 予算額	最 終 予算額	予 算 執行額
重点案件の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ ベトナムにおける重点案件の横展開、インドネシアにおけるビジネスマッチングの実施 ・インドネシア国現地調査機関へのマッチング業務委託 ・インドネシア国ジャカルタ近郊、ベトナム国メコンデルタ地域でのセミナー開催 ・現地自治体との交流・連携強化による案件発掘 ・コーディネータによるハンズオン支援 ・実証事業への助成 ・現地拡販を狙った現地拠点設置、技術提携への助成 	53,678	52,647	40,643
重点案件の発掘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 欧州への展示会出展【新規】 ・Aquatech2017（オランダ：水処理分野）への出展 ○ 中国四川省との協定に基づくマッチング ・四川環境保護庁とのマッチング協力 ○ 展示会出展助成 	7,415	7,115	6,981
JICA等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部資金（JICA等）を活用した事業参入促進 ・インドネシア国ボゴール市廃棄物処理事業への参入 	3,545	2,845	1,335
合 計		64,638	62,607	48,959

成果目標

○ 中長期の目標：環境浄化分野の売上高 1,500 億円
(海外 500 億円, 国内 1,000 億円) (平成 32 年度)

※参考：環境浄化分野の売上高 1,000 億円
(海外 150 億円, 国内 850 億円) (平成 23 年度)

○ 平成 29 年度の目標：環境浄化分野の売上高 1,256 億円 (海外 316 億円, 国内 940 億円)

平成29年度実績

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績	実績	実績	目標	実績
売上高	1,112億円	1,162億円	1,236億円	1,256億円	1,365億円
海外	206億円	213億円	227億円	316億円	243億円
国内	906億円	949億円	1,008億円	940億円	1,122億円

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 急速な経済成長により環境問題が顕著化する東南アジアや中国を主要取組市場と位置付け、水質浄化処理や廃棄物処理の分野を中心に、ジェットロ等と連携した現地企業との商談会の実施や、県内企業の現地拠点の設置等を積極的に支援することなどにより、売上実績は着実に伸びており、国内実績についても、海外展開が国内事業へ好影響を与えるという波及効果もあり、想定以上の増加となっている。
- なお、海外については、売上高は着実に増加しているものの、現地での実績づくり段階の企業が多く、距離的な問題等から商談継続活動が途切れがちになるなどの課題がある。
- 平成32年度の中長期目標の達成に向け、県内企業と現地企業との橋渡し役を担うコーディネーター機能の構築を図っていく必要があるほか、売上高の増大に向けては、現地拠点を有し、海外での売上実績が大きい県内企業の事業拡大を後押しし、本県における海外での環境浄化事業を牽引する成功モデルとして育成していく必要がある。

平成30年度を取組方向

- ベトナム等のアジア地域においては、現地の環境ビジネス事情に精通したコンサル等を活用し、県内企業の事業計画策定から、商談先の選定、商談後のフォローアップまでのきめ細かな支援を行う現地サポート体制を平成30年度から構築する。
- また、本県の環境浄化産業を牽引する海外でのモデル企業を育成するため、海外拠点を持つ実績のある企業が新規市場に事業拡大する取組に対する助成など、支援を強化するとともに、環境意識の高い欧州も有望取組市場の候補先として、大規模な商談展示会へ出展するなど、海外展開支援の拡充に向けて取り組む。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	産業人材課
事業名	イノベーション人材等育成・確保支援事業 (一部国庫)

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
33	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。
①	イノベーション人材等の育成・確保

目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業説明

対象者

- 県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等
- 資格・知識の習得後、県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者
- アジアをはじめとする優秀な海外人材

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等をコーディネート <ul style="list-style-type: none"> ・県内の受入企業の掘り起し(地域金融機関や地元経済団体等と連携) ・大都市圏等の人材の掘り起し(民間人材紹介会社等と連携) ○ 人材受入コストの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・対象費用：人材紹介会社へ支払う手数料の1/2を助成 ・1件当たりの上限額 100万円 	73,424	108,424	99,338
イノベーション人材等育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業向け補助金 新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・長期研修：補助対象経費の2/3以内、その他研修：補助対象経費の1/2以内 ○ 個人向け貸付金 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・課程修了後、8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 ○ 経営者層を対象とした実践的マネジメント講座、人材育成セミナーの開催 	(債務 93,000) 80,344	62,970	49,751

広島県 ものづくり グローバル人材 育成事業	○ 産学官が連携して、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・留学生への奨学金支給(10万円/月、負担：企業1/2・県1/2) ・受入人数：最大6人/年	(債務 5,400) 10,038	10,038	8,683
合 計		(債務 98,400) 163,806	181,432	157,772

成果目標

- 中長期の目標： プロフェッショナル人材の正規雇用人数 385人(平成27～31年度)
高度で多彩な産業人材の育成 200人(平成28～32年度)
優秀な留学生の受入 49人(平成25～32年度)
優秀な留学生の県内企業就職 40人(平成25～32年度)
- 平成29年度の目標：プロフェッショナル人材の正規雇用人数 105人
高度で多彩な産業人材の育成 38人
優秀な留学生の受入 6人
優秀な留学生の県内企業就職 5人

平成29年度実績

指標名	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	105人	154人
指標名	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
高度で多彩な産業人材の育成	38人	41人
指標名	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
優秀な留学生の受入	6人	6人
優秀な留学生の県内企業就職	5人	4人

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- プロフェッショナル人材マッチング支援事業

求人ニーズの掘り起こしとして、人材獲得の可能性の高い企業を抽出し、優先的に訪問を行った。また、民間人材紹介会社のHP等を活用し、大都市圏等在住の求職者に対し、県内企業の特徴や魅力等を積極的に情報発信した結果、目標を達成することができた。

東京一極集中の解消に向け、地域に新たに安定した質の高い雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す取組として、引き続き、経験値や専門性の高い人材を確保していく必要がある。

○ イノベーション人材等育成事業

人材育成セミナーのアンケートを基に、人材育成に関心のある企業を洗い出し、重点的にアプローチしたことで、県の企業向け補助金等の利用が進み、目標を達成することができた。

県内中小・中堅企業におけるイノベーション人材等の育成機運をさらに高めるため、県の補助金・貸付金制度の周知を図り、新たな利用企業の掘り起しに努める必要がある。

○ 広島県ものづくりグローバル人材育成事業

平成 29 年度に県内企業に就職予定だった 5 名の留学生のうち、1 名が家庭の事情により急遽帰国することとなったため、就職者数が 4 名となり、目標を達成することができなかった。最終目標達成に向け、受入留学生を増やすには、奨学金の原資及び留学生の就職先となる広島県ものづくりグローバル人材育成協議会会員企業の十分な確保が課題となるが、留学生の専門性や出身国とのアンマッチ、外国人受入れの社内体制の未構築、採用の不確実性などがネックとなっている。

平成 30 年度の実施方針

○ プロフェッショナル人材マッチング支援事業

地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にし、引き続き人材獲得ニーズの高い企業へのアプローチを続け、魅力ある求人ニーズを掘り起こすとともに、本県企業の魅力的な求人情報の発信にも努め、大都市圏等の経験豊富で専門性の高い人材の還流を進める。

○ イノベーション人材等育成事業

県制度の新たな利用企業の掘り起しの取組として、学びに意欲的な若手経営者や、人材育成に関心の高い企業の中でも利用可能性が高い企業に対し、重点的にアプローチを行うとともに、引き続き「経営者層のための実践的マネジメント講座」や「人材育成セミナー」を開催することで、人材育成の機運醸成を図る。

○ 広島県ものづくりグローバル人材育成事業

協議会への参加を過去に勧誘したが入会に至っていない企業を中心に、セグメントに基づいた直接アプローチを継続する。具体的には、会員企業の事業展開の進捗や留学生の応募状況を踏まえ、専門性や出身国の希望が合致しやすい(タイ、メキシコ等への進出)企業を中心に会員の獲得を目指す。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課，就農支援課，畜産課
事業名	ひろしま農業創生事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
35	実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
施策	① 県産農産物のシェア拡大
	④ 担い手への農地集積
	⑤ 担い手の確保・育成

目的

J Aグループ等と連携し、産地の担い手育成システムを構築するとともに、担い手への農地集積や経営リスク軽減などを一体的に支援することにより、青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展、園芸産地等の拡大を加速させる。

事業説明

対象者

J A，農地所有者，担い手等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当 初 予算額	最 終 予算額	予 算 執行額
青年農業 経営者 育成支援 事業	○ 独立就農に向けた生産技術・経営スキル習得のため、県とJ Aグループが、単位農協等による実践型研修施設整備を支援 【事業対象】研修用ハウス施設（実習・模擬経営），付帯施設，関連機械等 【負担割合】県 1/2，J Aグループ 1/2 【実施主体】単位農協等	90,810	41,039	36,585
園芸用 農地確保 支援事業	○ 園芸品目の作付を行う担い手にまとまった農地を集積する農地所有者等に対し，協力金を交付 【交付単価】30千円/10a 【交付要件】50a以上 (施設園芸の場合は20a以上)	6,000	6,000	5,625
園芸作物 条件整備 事業	○ 早期の園芸産地拡大や担い手の経営高度化を図るため，スピーディーに簡易な基盤整備を実施 【事業内容】簡易な区画整理，土層改良，用排水施設等 【負担割合】県 1/2【実施主体】市町	60,000	41,342	38,400 (繰越 1,532)
担い手 育成 リース 支援事業	○ 担い手の経営リスクを軽減し，園芸品目等の導入を図るため，県とJ Aグループが，単位農協等が実施するリース事業を支援 【事業内容】 ・リース対象施設の整備費の一部を一時的に負担対象施設：園芸品目及び肉用牛の導入・拡大に必要な施設，付帯施設等 ・リース料の据置期間中の利子補給 等 【負担割合】県 1/2，J Aグループ 1/2 【実施主体】単位農協等	55,537	20,105	12,120
合 計（園芸作物含む）		212,347	108,486	92,730 (繰越 1,532)

成果目標

農産物の生産額 : 平成 27 年度 630 億円 → 平成 29 年度 700 億円

新規就農者 : 平成 27 年度 163 人/年 → 平成 29 年度 200 人/年

平成 29 年度実績

指標名	基準値 (平成 22 年度)	目標値 (平成 32 年度)	実績値 (平成 29 年度)
農産物の生産額	624 億円	734 億円	【H30. 12 判明】
新規就農者	110 人/年	200 人/年	120 人/年

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農産物の生産額については、目標を達成する見込みである。これは、近年の加工・業務用野菜のニーズの高まりに加え、担い手の経営規模の拡大が進んだことなどによるものである。
- 農地集積については、まとまった園芸用地を確保する場合、水田を畑地として利用するケースが多いが、県南部地域においては、畑地化に対する農地所有者の抵抗感が強く、まとまった農地確保が困難なため、担い手への農地集積が進んでいない状況にある。
- 担い手育成リース支援事業のほか、J A 単独のリース事業や単市事業などの活用によって施設整備が進み、軟弱野菜やトマトを中心に生産額向上に寄与しているものの、建設資材の高騰の影響を受け、施設整備を先送りせざるを得ない経営体も存在している。
- 新規就農者数については、雇用意欲のある経営体が少ないことや、好景気による他産業への流出など外的要因の影響を受け、目標は達成できなかった。県では、平成 29 年度末までに、実践型研修施設を県内 3 ヶ所に整備したところであり、市町においても既存施設の活用や先進農家での研修が実施されるなど、研修制度は一定程度県内各地域に整備されたが、地域によって既存の研修施設における指導内容や指導体制に差があり、就農後の経営状況や定着率が芳しくない地域がある。

平成 30 年度取組方向

- 県南部地域については、県が主体となって農地所有者の意向確認を行うとともに、園芸用農地確保支援事業の協力金の交付単価を拡充するなど、まとまった農地の確保を推進する。
- 新規就農者や規模拡大意向のある担い手に対して、担い手育成リース支援事業を中心に具体的な施設導入プランを提案するなど、円滑な事業導入を支援し、施設整備を推進する。
- 新規就農者を確保するため、就農支援ポータルサイトや新農業人フェア等を活用した情報発信を充実させることにより、就農希望者の確保を図るとともに、研修生の生産技術等の習熟度を客観的に評価する体制など、就農希望者を研修から就農へと導くモデルを実践型研修施設で確立し、他の市町等が運営する研修施設への波及を図る。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費
担当課	農業経営発展課
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 ① 県産農産物のシェア拡大

目的

意欲ある担い手の生産規模拡大や園芸作物導入等による経営発展を推進し、農業生産額の拡大を図る。

事業説明

対象者

市町（認定農業者、農業協同組合等）

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
産地競争力強化事業	○ 生産・集出荷施設等の整備 【補助率】国 1/2 以内 【事業主体】市町（農業協同組合等）	1,262,985	1,056,448	452,922 (繰越 602,047)
経営体育成支援事業	○ 農業機械・施設等整備 【補助率】国 1/2 以内, 3/10 以内 【事業主体】市町（認定農業者等）	15,968	79,629	8,266 (繰越 70,511)
合 計		1,278,953	1,136,077	461,188 (繰越 672,558)

成果目標

農産物の生産額：平成27年度 630億円 → 平成29年度 700億円

平成29年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成29年度)
農産物の生産額	624億円	734億円	【H30.12判明】

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農産物の生産額については、目標を達成する見込みである。これは、近年の加工・業務用野菜のニーズの高まりに加え、担い手の経営規模の拡大が進んだことなどによるものである。
- 農産物生産供給体制強化事業のほか、県やJA単独のリース事業、単市事業などの活用によって施設整備が進み、軟弱野菜やトマトを中心に生産額向上に寄与しているものの、建設資材の高騰の影響を受け、施設整備を先送りせざるを得ない経営体も存在している。

平成30年度の取組方向

- 担い手の経営規模拡大や園芸品目の導入など、経営発展を推進する上で必要となる農業機械・施設などの整備を引き続き支援する。
- 新規就農者や規模拡大意向のある担い手に対して、具体的な施設導入プランを含め、経営発展に向けた方策を提案するなど、円滑な事業導入を支援し、施設整備を推進する。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費
担当課	農業経営発展課
事業名	かんきつ産地競争力強化緊急対策事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
35	実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
①	県産農産物のシェア拡大
②	レモン生産量の拡大
分野	豊かな地域づくり
領域	瀬戸内
75	瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。
①	レモン生産量の拡大（再掲）

目的

中晩柑等にレモンの高接更新を行うことにより、生産者の収益を確保するとともに、生産量を拡大し、競争力を強化する。

事業説明

対象者

中晩柑等生産者，産地協議会（市町，JA等），JA

事業内容

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
レモンへの 早期転換	○ 高接更新を行う作業班の労賃，資材等接木実施に係る経費の一部を支援 【補助率】 県 1/2 【交付条件】 将来，高接した園地を担い手に集積 ※高接：既存果樹の枝に，レモンの枝を接いで品種を更新する方法	5,768	828	685

成果目標

レモン生産量の拡大

広島レモン生産量：平成27年度 6,350トン → 平成29年度 6,962トン

広島レモン生産額：平成27年度 19.1億円 → 平成29年度 20.0億円

平成29年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成29年度)
広島レモン生産量	3,402トン	10,000トン	【H30.10判明】
広島レモン生産額	8.6億円	22.0億円	【H30.10判明】

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- レモンの栽培面積は拡大する見込みであるが、平成30年1～2月の寒波の影響によって、生産量及び生産額は目標を下回る見込みである。
- レモンの早期生産拡大に向けて、未収益期間が短い高接更新を推進したが、長期間収穫可能な改植を選択する生産者が多かった。
- 県内のレモン園地は小面積で分散し、急峻な園地が多くを占めているため、施肥やかん水など栽培管理が十分にできず、収量の低い園地があることが課題となっている。

平成30年度の実行方向

- 寒波等による経営への影響を最小限に留めるため、果樹共済や収入保険への加入を推進する。
- 今後は高接更新によるレモンの生産拡大に対する支援を実施しないこととし、改植・新植の取組を加速させる。
- 大規模レモン団地の整備を推進するとともに、JA等と連携し、園内道、かん水施設、防風ネット等の設置や、講習会を通じた施肥・かん水等の栽培管理の徹底による既存園地の収量向上を図る。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課
事業名	農地中間管理事業（一部国庫）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
35	実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
④	担い手への農地集積

目的

農地中間管理機構を活用し、農地集積及び集約化等を加速させることで、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を促進させ、経営力の高い担い手を育成する。

事業説明

対象者

県，市町，農地中間管理機構，農業委員会

事業内容

事業内容の2及び3は【農地中間管理事業等基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	補助率	実施主体	当初予算額	最終予算額	予算執行額
基金積立	1 基金果実の積立	—	県	29	36	35
農地中間管理機構事業	2 農地中間管理機構運営費 ○ 農地中間管理機構の運営経費 ・ 農地借入，貸付に係る調査及び管理業務 ・ 農地貸付契約業務 ・ 市町の事業推進費 等	定額	県	140,528	125,954	118,278
	3 農地管理経費 ○ 農地中間管理機構が中間保有する間の農地管理経費	国 7/10 県 3/10		4,551	1,429	628
農地情報整備事業	4 農地所有者への意向確認等 ○ 農地情報の整理 ○ 農地所有者に対する貸付等の意向確認 ○ 相続等が確認できない農地の権利調査支援	定額	市町	53,210	10,469	9,360
合 計				198,318	137,888	128,301

成果目標

農地集積面積 : 平成27年度 11,694ha → 平成29年度 16,900ha

平成 29 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 22 年度)	目標値 (平成 32 年度)	実績値 (平成 29 年度)
農地集積面積	9,306ha	22,000ha	12,803ha

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成 29 年度の担い手への農地集積面積は 12,803ha（前年度より 523ha の増加）であり、目標の 16,900ha を達成できなかった。
また、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積面積は 940ha（うち新規面積 234ha）となり、目標の 1,400ha の 67% に留まったが、国が定める年間集積面積目標に対する農地中間管理機構の寄与度は全国 14 位であった。
- 担い手（受け手）の農地利用の意向などの情報が、農業委員会、市町、農地中間管理機構、県等の関係機関との間で十分に共有できておらず、担い手のニーズ等を踏まえた農地所有者（出し手）の意向確認ができていない。
- 農地中間管理機構の活用を希望しない集落法人や地域農業集団も存在するが、これらの集落法人等の今後の営農意向等に係る調査が遅れている。
- 農地中間管理機構による農地集積の取組は、地域での話し合いによって作成された人・農地プランに位置付けられた農地を対象に進めており、平成 29 年度末の人・農地プランの県内カバー率は 73% となっている。一方で、地域をけん引するリーダーの不足により、人・農地プランの作成に向けた地域の話し合い活動が進んでいない地域がある。
- 日本型直接支払制度を活用せず組織化が進んでいない地域では、基盤整備済みの優良農地があっても、農地を十分に活用していない状況にある。

平成 30 年度を取組方向

- 担い手が農地の貸付を希望する地区においては、関係機関が連携して農地所有者に対し農地利用に係る意向確認を行い、貸付可能農地をリスト化して共有することにより、農地集積を推進する。特に園芸産地にあっては、県が主体的に担い手とのマッチングを行う。
- 県が主体となって集落法人等の担い手や地域農業集団等に対し、今後の営農意向等に係る調査を行う。
- 県が行った意向調査の結果を市町や J A 等と共有し、地域内外の担い手との連携や法人化等を提案することにより、人・農地プランの作成に向けた話し合い活動を推進する。
- 組織化が進んでいない地域の優良農地の活用に向けて、県が主体となって農地の利用状況や所有者の意向把握を行い、地域内外の担い手とのマッチングを行う。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課
事業名	農地集積加速化支援事業（国庫）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
	④ 担い手への農地集積

目的

集落での話し合いに基づき、地域の核となる経営力の高い担い手を定め、その担い手への農地集積を促進する。

事業説明

対象者

市町，農地提供者，農地の受け手 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	実施主体	当初予算額	最終予算額	予算執行額
1 機構集積協力金	(1) 地域集積協力金 【対象者】農地中間管理機構に農地を貸し付ける市町内の地域（集落など） 【交付単価】貸付割合に応じて単価を設定 2割超5割以下：新規……1.5万円/10a 新規以外…0.5万円/10a 5割超8割以下：新規……2.1万円/10a 新規以外…0.7万円/10a 8割超：新規……2.7万円/10a 新規以外…0.9万円/10a (2) 経営転換協力金 【対象者】農地中間管理機構への貸付により離農又は経営転換する者等 【交付単価】2.5万円/10a（交付上限額70万円/戸） (3) 耕作者集積協力金 【対象者】中心的経営体の経営農地に隣接する農地の所有者又は耕作者 【交付単価】1万円/10a	市町	235,735	119,156	105,346
2 人・農地プラン作成支援	市町が「人・農地プラン」を作成するために要する経費	市町 県	14,237	7,805	7,071
合 計			249,972	126,961	112,417

成果目標

農地集積面積：平成27年度 11,694ha → 平成29年度 16,900ha

平成 29 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 22 年度)	目標値 (平成 32 年度)	実績値 (平成 29 年度)
農地集積面積	9,306ha	22,000ha	12,803ha

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成 29 年度の担い手への農地集積面積は 12,803ha（前年度より 523ha の増加）であり、目標の 16,900ha を達成できなかった。
また、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積面積は 940ha（うち新規面積 234ha）となり、目標の 1,400ha の 67% に留まったが、国が定める年間集積面積目標に対する農地中間管理機構の寄与度は全国 14 位であった。
- 担い手（受け手）の農地利用の意向などの情報が、農業委員会、市町、農地中間管理機構、県等の関係機関との間で十分に共有できておらず、担い手のニーズ等を踏まえた農地所有者（出し手）の意向確認ができていない。
- 農地中間管理機構の活用を希望しない集落法人や地域農業集団も存在するが、これらの集落法人等の今後の営農意向等に係る調査が遅れている。
- 農地中間管理機構による農地集積の取組は、地域での話し合いによって作成された人・農地プランに位置付けられた農地を対象に進めており、平成 29 年度末の人・農地プランの県内カバー率は 73% となっている。一方で、地域をけん引するリーダーの不足により、人・農地プランの作成に向けた地域の話し合い活動が進んでいない地域がある。
- 日本型直接支払制度を活用せず組織化が進んでいない地域では、基盤整備済みの優良農地があっても、農地を十分に活用していない状況にある。

平成 30 年度を取組方向

- 担い手が農地の貸付を希望する地区においては、関係機関が連携して農地所有者に対し農地利用に係る意向確認を行い、貸付可能農地をリスト化して共有することにより、農地集積を推進する。特に園芸産地にあっては、県が主体的に担い手とのマッチングを行う。
- 県が主体となって集落法人等の担い手や地域農業集団等に対し、今後の営農意向等に係る調査を行う。
- 県が行った意向調査の結果を市町や J A 等と共有し、地域内外の担い手との連携や法人化等を提案することにより、人・農地プランの作成に向けた話し合い活動を推進する。
- 組織化が進んでいない地域の優良農地の活用に向けて、県が主体となって農地の利用状況や所有者の意向把握を行い、地域内外の担い手とのマッチングを行う。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	広島血統和牛増産緊急対策事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	36 広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。 ① 広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化

目的

和牛受精卵の供給体制の強化と受精卵移植の取組を強化・拡大することにより、乳用牛等肥育経営や酪農経営の経営改善を図る仕組みを構築するとともに、和牛子牛の増頭による県産和牛の生産拡大を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
広島血統和牛増産事業	○ 酪農経営や肥育経営が収益力強化のために実施する受精卵移植の拡大や和牛肥育への転換を支援 【事業内容】 ・和牛受精卵の供給拡大・移植推進 ・酪農経営と肥育経営との供給協定締結推進 等 【実施主体】 県	10,993	9,993	9,943

成果目標

広島県産和牛出荷頭数 : 平成27年度 3,800頭 → 平成29年度 4,200頭

平成29年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成29年度)
広島県産和牛出荷頭数	4,070頭	6,000頭	3,300頭

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 全国的に和牛の肥育用子牛が不足していることや、子牛価格が高止まり（H29 全国平均子牛価格：769千円（H24比183%））している状況の中、県内肥育経営体の経営が脆弱なことから、市場を介した肥育用子牛の取引において、他のブランド牛産地に対して競り負けが生じ、県内肥育経営体への子牛導入が十分に進まなかった。
- 酪農経営と肥育経営との受精卵子牛の供給協定（市場を介さない取引）の取組については、受精卵の移植受胎率が低かったことから、配布個数が計画に及ばなかった（実績186個/計画400個）。
- 和牛受精卵の製造は、1頭当たりの採卵個数の伸び悩み等により、計画どおりには行えなかった（受精卵製造個数1,292個/計画2,000個）。一方で、平成29年度の試行の結果、高い受胎率が期

待できる受精卵技術（新鮮卵，ガラス化卵）による供給に目途が立った。

- 広島県産和牛のブランドイメージの確立が不十分なため，広島県産和牛の需要の喚起及び生産の動機付けが弱い。

平成30年度の取組方向

- 広島県産和牛の出荷頭数に直接関係する肥育経営体のうち，経営発展の意向を持つ経営体をターゲットとして，肥育経営の経営発展に向けた課題への支援を行う。
- 酪農経営と肥育経営との受精卵子牛の供給協定については，受精卵の移植受胎率の向上に目途が立ったことを踏まえ，引き続き取組を推進する。
- 高い受胎率が期待できる和牛受精卵を製造・供給し，酪農経営における受精卵移植を推進することにより，和牛肥育用子牛の生産拡大を図る。
- 魅力ある「ひろしま」ブランドに貢献できる，広島県の強みを活かした広島和牛ブランドの創造に向け，戦略の検討を進める。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課・林業課
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	37 県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。
	① 競争力のある県産材の供給体制の構築
分野	豊かな地域づくり
領域	中山間地域
施策	78 安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。
	⑤ 森林の公益的機能の維持

目的

県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能を持続的に発揮させるため、県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進する。

事業説明

対象者

市町、森林所有者、住民団体、森林ボランティア団体、民間事業者等

事業内容

区分2～4については、【ひろしまの森づくり基金充当】 (単位：千円)

区分	内 容	当 初 予算額	最 終 予算額	予 算 執行額
1 基金 積立	○ 「ひろしまの森づくり基金」への積立	846,012	868,371	868,371
2 県補 助金 事業	○ 人工林対策（間伐，県産材利用促進），森林病虫害被害対策 ・放置された人工林のうち，県民生活への影響が大きいと想定される森林の間伐・作業道整備等 ・松くい虫等の森林病虫害被害に対する防除対策 ・住宅分野での県産材の利用拡大の推進	496,800	398,339	387,958
3 交付 金事 業	○ 里山林対策等 市町の主体性により，次のメニューについて県からの配分の範囲内で実施 ・里山林や都市近郊林等について，景観保全，防災・減災，鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ・森林の機能や林業について学ぶ森林・林業体験活動や木育活動 ・森林を活用しながら自ら森林整備を行う小規模林業経営者，地域住民，森林保全活動団体等の育成等	300,000	299,100	296,650
	○ 特認事業枠 市町等が特に提案して実施する場合の特別枠 ・住民団体等による自主的・継続的な森林保全活動 ・土砂災害の恐れがある区域の森林整備や歩道整備 ・市町域を越えた広域的な森林・林業体験活動等	100,000	58,045	49,486

4 県実施事業	○ 意識啓発 県民から特別に税を徴収していることや税の趣旨、取組内容や成果など、ひろしまの森づくり事業に対する県民の理解を得るための広報	23,280	23,280	22,722
合 計		1,766,092	1,647,135	1,625,187

成果目標

手入れ不足の人工林の間伐面積(平成23年度～累計): 平成27年度5,545ha→平成29年度7,000ha
 地域資源保全活用事業の実施箇所数(平成24年度～累計)

: 平成27年度27箇所→平成29年度35箇所

森林ボランティア活動の延べ人数 : 平成27年度70,971人→平成29年度74,000人

県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量 : 平成27年度296千m³→平成29年度338千m³

木材安定供給協定による取引量 : 平成27年度78千m³→平成29年度120千m³

平成29年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成29年度)
手入れ不足の人工林の間伐面積(累計)	990ha/年	10,000ha (H23～32年度の累計)	7,236ha (H23～29年度の累計)
地域資源保全活用事業の実施箇所(累計)	—	50箇所 (H24～32年度の累計)	33箇所 (H24～29年度の累計)
森林ボランティア活動の延べ人数	57,000人/年	80,000人/年	74,630人/年
県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量	148千m ³	400千m ³	339千m ³
木材安定供給協定による取引量	—	180千m ³	124千m ³

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 手入れ不足の人工林の間伐面積については、市町や関係団体に対し、積極的に啓発活動を行った結果、目標を達成できた。第3期計画期間に当たる平成29年度からは、県民生活に影響がある森林に支援対象を絞り込み、集中的な間伐に取り組んでいるが、森林所有者の同意取得および境界の明確化に時間を要するなど、間伐対象地を特定する上での課題が生じている。
- 地域資源保全活用事業については、地域で森林保全活動を行う担い手の確保が進まなかったため、実施箇所数が目標の35箇所に対して、実績は33箇所となった。
- 森林ボランティア活動の延べ人数については、ひろしまの森づくり事業の周知活動による効果もあり、目標は達成した。一方で、各ボランティア団体が今後も自主的・継続的な活動を行うためには、安全な森林保全活動を徹底することが課題となっている。
- 県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量については、高性能林業機械の導入や路網整備などの木材生産体制の整備を進めるとともに、住宅分野を中心とした県産材需要の拡大に取り組んだ結果、目標

を達成した。しかし、今後の県産材生産量の増加に伴う需要の確保が課題となっている。

- 木材安定供給協定による取引量については、製材工場等への直送を促してきた結果、目標を達成した。しかし、今後の県産材生産量の増加に伴う年間を通じた安定的な集出荷が課題となっている。

平成30年度の取組方向

- 森林計画図などの位置情報や土地所有者の情報を市町及び実施主体で共有し、森林所有者の同意取得及び境界の明確化を円滑に進める。
- 地域で森林保全活動を行う担い手は定年後の世代が中心となっているため、森林・林業体験活動などの体験参加型の取組を推進することにより、幅広い世代の担い手の確保を進める。
- 各ボランティア団体の安全管理の技術及び知識を向上させるため、安全管理技術講習会の開催箇所及び開催回数を増加する。
- 県産材（スギ・ヒノキ）需要の更なる確保に向けて、事業対象に非住宅建築物や構造材以外のヒノキ製品を加えて継続実施するとともに、県内事業者に対する事業PRを強化する。
- 木材安定供給協定による取引量の増加に向けて、大規模工場等の年間及び月毎の需要を把握し、各林業事業体へ情報提供するなど、安定的な集出荷体制の構築に向けた取組を行う。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	次世代林業基盤づくり事業（一部国庫）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
37	県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。
施策	① 競争力のある県産材の供給体制の構築 ③ 林業従事者の確保・育成

目的

林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木材需要の創出対策や県産材の安定的・効率的な供給体制の構築について、川上から川下までの総合的な取組を行う。

事業説明

対象者

県，市町，森林組合

事業内容

区分4については、【森林整備加速化・林業再生基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
1 森林整備 分野	○ 間伐材等を搬出する高性能林業機械の導入支援	15,705	7,232	7,121
2 木材利用 拡大分野	○ 地域材活用のモデルとなる木造公共施設の整備支援	22,035	0	0
3 基金造成	○ 森林整備加速化・林業再生基金果実の積立	4	4	3
4 基金残額 返還	○ 事業終了に伴う森林整備加速化・林業再生基金積立金の返還	22,107	24,107	24,107
5 木材製品の 国際競争力の 強化	○ 木材製品の競争力強化に資する間伐材生産，路網整備，高性能林業機械の整備の支援	0	366,149	0 (繰越 366,149)
合 計		59,851	397,492	31,231 (繰越 366,149)

成果目標

県産材（スギ・ヒノキ）素材生産量：平成27年度 29.6万m³/年→平成29年度 33.8万m³/年

平成29年度実績

指 標 名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成29年度)
県産材（スギ・ヒノキ） 素材生産量	25.0万m ³ /年	40.0万m ³ /年	33.9万m ³ /年

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県産材（スギ・ヒノキ）素材生産量については、高性能林業機械の導入や路網整備など、木材生産体制の整備を進めるとともに、住宅分野を中心とした県産材需要の拡大に取り組んだ結果、目標を達成した。
- 小規模な事業地において、林業事業体がそれぞれ木材生産を行っているため、継続性や経済性の観点から林業経営を実施すべき事業地が十分に把握できていない。また、将来の収益性が不透明なため、経営サイクルにおける森林所有者への十分な利益が確保できていない。

平成30年度の実行方針

- 引き続き、林業事業体に対して、高性能林業機械の導入などの支援や路網整備を行い、生産規模の拡大及びコスト削減を図る。
- 小規模な事業地の集約化を図るため、航空レーザ測量データを解析することで、林業経営に適した事業地を特定するとともに、特定した林業経営適地において、資源、地形、路網等の各種条件における経営収支の見える化や、低コスト再生林の普及等による更なる生産コストの削減を進め、実効性の高い主伐・再生林計画の作成に取り組む。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	瀬戸内水産資源増大対策事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	38 ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。
	① 瀬戸内水産資源の増大
	④ 担い手の確保・育成

目的

漁業生産額が減少する中、漁獲量を増加させるため、地域の核となる魚種を集中放流するとともに、自主的な資源管理によって資源の増大を図る。また、漁業所得の向上のため、グループによる効率的な流通・販売体制の構築並びに新規漁業就業者研修及びリース漁船導入の支援により経営力の高い担い手を育成する。

事業説明

対象者

漁業団体、新規漁業就業者、担い手グループ等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当 初 予算額	最 終 予算額	予 算 執行額
資源増大 対策事業 【一部新 規】	○ 重点魚種（ガザミ、カサゴ、オニオコゼ、キジハタ）の生産拡大 【一部新規】	24,166	21,971	21,961
	○ ガザミの放流効果等の調査 【実施主体】県（委託）			
	○ 第一エネルギー棟の改修工事 【補助率】国 1/2 【実施主体】県	203,882	186,250	184,320
担い手グ ループ活 動強 化事業	○ 販売力強化やグループ活動の開始に必要な施設整備 (鮮度保持装置、販売設備等) 【補助率】県 1/2 市町 1/4 【実施主体】担い手グループ	2,656	2,556	2,543
新規漁業 就業者研 修支援事 業	○ 新規就業者に対して行う就業から経営の確立まで一貫した研修を支援 ・就業後フォローアップ研修 (自船による夜間操業訓練等) 【補助率】県 1/4 【実施主体】広島県新規漁業就業者支援協議会	1,613	988	674
リース漁船 導入事業 【新規】	○ リース漁船導入に係る経費に対する 利子補給 【補助率】県 10/10 【実施主体】広島県信用漁業協同組合 連合会	(債務 49,266) 2,395	(債務 49,266) 295	232
	合 計	(債務 49,266) 234,712	(債務 49,266) 212,060	209,730

成果目標

担い手グループ数 : 平成 27 年度 23 グループ → 平成 29 年度 27 グループ
新規就業者数 : 平成 27 年度 49 人/年 → 平成 29 年度 65 人/年

平成 29 年度実績

指標名	基準値 (平成 22 年度)	目標値 (平成 32 年度)	実績値 (平成 29 年度)
担い手グループ数	10 グループ	33 グループ	27 グループ
新規就業者数	42 人/年	65 人/年	46 人/年

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 担い手グループ数については、対象者の掘り起こしと啓発活動を行った結果、目標を達成できた。
- 新規就業者数については、好景気で収入の安定した他産業へ就業者が流れていること、また、研修制度において、就業意欲が高く適性のある人材を選定する取組や受講者の就業後の生活への不安を払しょくする取組が不十分であったことなどから、受講者が就業に至らず、目標を達成できなかった。
- 県内の主要な漁獲対象であるタチウオやエビ類等の水産資源が減少し、経営体当たりの水揚額が減少している。

平成 30 年度を取組方向

- 担い手グループ数については、引き続き、毎年 2 グループの増加を目指して掘り起こしや啓発活動を行う。また、既存グループの活動状況について点検を行い、所得向上に必要な経営指導等を行う。
- 新規就業者数については、ネット媒体等を用いて広報活動を充実することで、県内外で開催する就業相談会の相談者数の増加を図るとともに、相談者に対して各地区の漁業経営モデルを示し、漁業に対する十分な理解を得た上で人物の選定を行うなど、適性や就業意欲のある研修生を確保する。加えて、研修生には、これまでに着業した研修受講者が将来の担い手として成功しつつある地区を研修先として紹介することで、生活への不安を払しょくし、着実な就業につなげる。
- 引き続き、地域の核となる魚種（ガザミ、オニオコゼ、カサゴ、キジハタ）を集中放流するとともに、放流効果の調査を実施し、漁業者による資源管理の取組を推進する。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	観光地ひろしま推進事業(一部国庫)【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	観光
39	「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。
施策	① 観光地の魅力向上
41	国際観光の確実な推進に取り組みます。
	① 外国人観光客の増加

目的

総観光客数の増加と観光消費額の増大を図るため、観光消費に繋がるプロダクトの開発と、戦略的なプロモーションを実施する。

事業説明

対象者

国内外観光客、市町、観光関連事業者・団体 等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
プロダクトの開発【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内周遊の促進や滞在時間の延長に向け、市町等が行うプロダクト開発への補助事業 ○ 民間事業者等の企画・開発力を活用したプロダクトの開発のために取り組む委託事業 	120,000	111,829	98,207
国内プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ○ テレビや雑誌を通じた情報発信 ○ タウン情報誌等を活用した県内・近隣県向け情報発信 ○ 宿泊予約サイトを活用した宿泊促進 	167,000	167,000	166,271
国際プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界最大級のロコミサイトと連携した情報発信 ○ 現地旅行会社と連携した広島素材組込商品の造成・販売促進 ○ 現地旅行事情に精通した人材の配置・活用 	90,859	90,859	90,019
マーケティング機能の強化等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人観光客のニーズ・動向等調査 	12,856	12,856	8,602
合 計		390,715	382,544	363,099

成果目標

- 中長期の目標：観光消費額 4,800 億円（平成 32 年）
総観光客数 7,000 万人，うち外国人観光客数 300 万人（平成 32 年）
- 平成 29 年の目標：観光消費額 4,050 億円
総観光客数 6,800 万人，うち外国人観光客数 230 万人

平成 29 年度実績

指 標 名	目標値 (平成 29 年度)	実績値 (平成 29 年度)
観光消費額	4,050 億円	4,112 億円
総観光客数	6,800 万人	6,989 万人
(うち外国人観光客数)	230 万人	243 万人

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- テレビを中心としたメディア露出強化等の取組により，観光客数が増加し，それに伴い観光消費額は増大している。一方で，観光消費額単価については，宿泊客数が増加していないこと等から横ばいの傾向が続いている。観光消費額単価を上昇させることができれば，観光消費額をさらに増大させることができる。

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総観光客数 (万人)	5,532	5,839	6,109	6,181	6,618	6,777	6,989
観光消費額 (億円)	3,045	3,356	3,580	3,610	3,865	4,062	4,112
観光消費額単価 (円/人)	5,504	5,695	5,860	5,840	5,840	5,994	5,884

- 観光消費額単価の上昇に向けて，日帰り客を宿泊客にシフト（特に観光消費額単価の高い外国人宿泊客を増加）させる取組が必要である。

平成 30 年度の取組方向

- 新たに策定した「ひろしま観光立県推進基本計画」の実現に向けて，観光消費額を増大させるため，夜の観光プロダクト及び滞在時間延長や周遊に繋がるプロダクトの開発・育成に取り組むとともに，プロダクトの情報を届けるためのプロモーションを実施する。
- 外国人の誘客に向けて，重点市場を 11 市場に拡大し，県内宿泊につながるプロモーションを展開するとともに，今後大幅な増加を目指す外国人観光客の受入環境の充実に取り組む。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	広島空港拠点性強化事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	観光
施策	41 国際観光の確実な推進に取り組みます。 ① 外国人観光客の増加
領域	交流・連携基盤
施策	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。 ① 広島空港(国際線)の利用拡大 43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。 ① 広島空港(国内線)の利用拡大

目的

航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上を図り、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高めるため、7時30分から21時30分までとなっている広島空港の運用時間について、平成29年10月末から22時30分までの1時間延長に向け、空港周辺地域の環境整備を行う。

運用時間の1時間延長に合わせて、指定管理者に委託をしている広島空港県営駐車場における有人管理時間を1時間延長する。

また、航空会社等に対し、路線拡充に向けた取組を実施するとともに、空港アクセス改善に向けた整備を実施する。

事業説明

対象者

航空会社，旅行会社，広島空港利用者，空港周辺地域住民，広島空港県営駐車場指定管理者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
運用時間延長に係る環境整備	運用時間の延長に向けた広島空港周辺地域の生活環境や地域環境を整備 ① 騒音区域内の民家の空調機器機能に係る家屋調査及び工事 ② 開港時又は滑走路延長時に整備した公共施設の修繕等	0	341,649	340,649
県営駐車場管理	広島空港県営駐車場の指定管理者による有人管理時間の1時間延長	29,610	30,238	29,688
エアポートセールス	国内線及び国際線の新規路線就航・増便に向け、各航空会社へのエアポートセールスを実施	7,838	7,838	6,882
チャーター支援	地方空港間路線誘致や、運休路線再開に向けて、広島空港発着チャーター便を運航する旅行会社を支援 ・香港（2便），青森（2便），茨城（1便）	13,000	1,750	1,750
旅行商品造成支援	航空会社の指定を受け広島空港を利用した旅行商品を造成する旅行会社に対し、商品造成等に係る経費の一部助成を実施	9,100	9,100	8,946

利用圏域 拡大	中四国地方他県の旅行会社に対し，広島空港利用ツアーの企画を働きかけるセミナーの開催や，団体バス借上げ費用の一部助成を実施	2,500	590	126
空港 アクセス 改善	広島駅～広島空港間の定時性向上につなげるため，白市ルートに凍結防止剤散布装置等を整備 ① 凍結防止剤散布機設置 ② 注意看板，電光表示板設置	20,000	20,000	20,000
合 計		82,048	411,165	408,041

成果目標

- 広島空港年間利用者数
266.6万人(平成27年度実績)⇒288.5万人(平成28年度実績)⇒286.9万人(平成29年度目標)
⇒303.1万人(平成30年度目標)
- 広島空港国内定期路線数・便数
5路線25便/日(平成28年度実績)⇒6路線27便/日(平成30年度目標)
- 広島空港国際定期路線数・便数
5路線27便/週(平成28年度実績)⇒7路線36便/週(平成30年度目標)
- 広島空港県営駐車場(第1,第2)の適切な管理

平成29年度実績

指 標 名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
年間利用者数	271.9万人	286.9万人	297.5万人
国内定期路線数・便数	5路線25便/日	6路線27便/日	5路線25便/日
国際定期路線数・便数	4路線28便/週	7路線36便/週	6路線30便/週

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 運用時間の1時間延長を活用した東京(羽田)線の増便等によって，国内線の利用者数が約7万人増加し，広島空港年間利用者数の目標達成に寄与した。
- 国際線の新規就航候補地として，東南アジア(シンガポール・タイ)にターゲットを絞って路線誘致に取り組んだ結果，シンガポールについては平成29年10月から新規就航し，国際線は5路線から6路線に増えたが，タイについては，タイ航空当局が国際民間航空機関から安全審査体制に対する「重大な安全上の懸念」を受けていたため，新規就航等が凍結されており，路線就航に向けた交渉が十分にできなかった。(同勧告は平成29年10月に解除された。)
- 国内線の新規就航候補地として，一定程度以上の流動があり，陸路移動と比較して優位性がある青森及び茨城をターゲットとして同地へのチャーター便を支援し，観光需要の喚起を図ったが，年間1～3便運航のためPR時期が限られており，観光地としての認知度がまだ十分に高まっておらず，路線就航には至らなかった。

平成30年度の取組方向

- 国内・国際の各就航地の観光情報など路線のPRを通じて需要を喚起し、目標利用者数の更なる増加を目指す。
- 国際定期路線の充実に向けては、タイを含めた東南アジアへの新規路線開設に向けたエアポートセールスに取り組むとともに、ソウル線及びシンガポール線については、航空会社と連携しながらプロモーション等の利用促進を図り、早期の増便実現を目指す。
- 既存路線の増便に向けては、運航会社と連携したプロモーションの実施など利用促進を図ることで、早期の増便実現を目指す。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	新規国際定期路線誘致事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
施策	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
	① 広島空港（国際線）の利用拡大
	43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。
①	広島空港（国内線）の利用拡大

目的

広島空港の利便性の向上を図り、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高めるため、平成28年10月からソウル線を運航しているエアソウル（LCC）及び平成29年10月から新規運航予定のシンガポール線に対して、路線の定着が円滑に図れるよう立ち上がり支援として経費の一部を助成する。

事業説明

対象者

新規路線を開設した航空会社

事業内容

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
新規路線の 立ち上がり 支援	①エアソウル（平成28年10月広島～ソウル就航） ア 助成対象経費 運航経費（着陸料及び航行援助施設利用料）の一部 イ 助成対象期間 平成29年4月～10月（助成期間全体としては1年間）	20,291	18,991	18,341
	②シルクエア（平成29年10月広島～シンガポール就航） ア 助成対象経費 運航経費（着陸料及び航行援助施設利用料）の一部 就航経費（広告宣伝費相当額）の一部 イ 助成対象期間 平成29年10月～平成30年3月 〔助成期間全体としては、運航経費は3年間、 就航経費は1年間を予定〕	0	25,080	25,080
合 計		20,291	44,071	43,421

成果目標

- 広島空港年間利用者数
266.6万人（平成27年度実績）⇒288.5万人（平成28年度実績）⇒286.9万人（平成29年度目標）
⇒303.1万人（平成30年度目標）
- 広島空港国際定期路線数・便数
5路線27便/週（平成28年度実績）⇒7路線36便/週（平成30年度目標）

平成29年度実績

指標名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
年間利用者数	271.9万人	286.9万人	297.5万人
国際定期路線数・便数	4路線 28便/週	7路線 36便/週	6路線 30便/週

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- シンガポール線の新規就航及びソウル線の利用者が前年比 13.4%増となったこともあり、国際線の利用者数が約2万人増加し、広島空港年間利用者数の目標達成に寄与した。
- 国際線の新規就航候補地として、東南アジア（シンガポール、タイ）にターゲットを絞って路線誘致に取り組んだ結果、シンガポールについては平成29年10月から新規就航し、国際線は5路線から6路線に増えたが、タイについては、タイ航空当局が国際民間航空機関から安全審査体制に対する「重大な安全上の懸念」を受けていたため、新規就航等が凍結されており、路線就航に向けた交渉が十分にできなかった。（同勧告は平成29年10月に解除された。）

平成30年度取組方向

- ソウル線及びシンガポール線については、観光課と連携したイン・アウト双方でのプロモーションを行うことで利用を促進し、早期の増便を運航会社に働きかけていく。
- タイを含めた東南アジアへの新規路線開設に向けて、LCCも含めた誘致活動を積極的に行い、早期の路線化を目指す。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費
担当課	港湾振興課
事業名	瀬戸内海クルージング促進事業（客船誘致受入） （一部国庫）

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
施策	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
施策	③ クルーズ客船の誘致
分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
施策	② 新たな魅力を創出するみなと環境
領域	瀬戸内
施策	73 「瀬戸内ブランド推進連合」において、国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。
施策	① 観光ブランド「瀬戸内」の実現

目的

アジアを中心にクルーズ市場が急成長する中、多くの観光客の訪問につながるクルーズ客船の誘致・受入を積極的に推進し、裾野の広い観光産業の振興を図る。

事業説明

対象者

国内外船社、海外・国内からの観光客

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
クルーズ客船の 誘致・受入	① 船社等訪問	620	620	619
	② 客船寄港時のおもてなし実施 (広島港客船誘致・おもてなし委員会を 中心として実施) (※) 広島港客船誘致・おもてなし委員会を 中心として実施し、県、広島市、廿日市 市等で費用を応分負担	6,348	6,348	6,348
	③ 客船寄港に伴うCIQ対応や警備の実施	90,947	70,947	61,418
合計		97,915	77,915	68,385

成果目標

○ 1万総トン以上の客船入港回数 15回(平成26年度)⇒43回(平成32年度)

(参考) 1万総トン以上の客船入港実績

	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度見込	平成29年度予定
入港回数	15回	25回	40回	56回
うち五日市	—	7回	12回	30回

(※) 平成29年度予定は入港予約回数

平成 29 年度実績

(入港実績)

指 標 名	基準値 (平成 25 年度)	目標値 (平成 29 年度)	実績値 (平成 29 年度)
1 万総トン以上の客船入港回数	22 回	35 回	37 回

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

平成 27 年度に、初めて 77,000 総トンを超える大型クルーズ客船を広島港五日市ふ頭で受け入れてから、最大 4,000 人を超える乗客の入国審査や税関の手続き体制、案内表示、乗客の動線等の改善を少しずつ重ね、平成 29 年度までに大勢の乗客の乗降がスムーズに行える体制をほぼ確立したことから、船会社も続けて広島港に入港するようになった。

今後は、クルーズ客船の誘致を巡る港間競争が広がる中において、着実に受入実績を積み重ね、客船寄港の定着化・増加を図る必要がある。

平成 30 年度を取組方向

世界最大級の客船に対応できる施設的な優位性を生かして船社に寄港要請するなど、セールス活動を積極的に展開する。

さらに、寄港地としての魅力を高めるため、「広島港客船誘致・おもてなし委員会」を中心に官民一体となって、おもてなしのより一層の充実に取り組み、広島らしいおもてなしや、観光・買物プランを提案するなど、他港との差別化を図る。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費
担当課	道路企画課
事業名	広島高速道路公社出資金・貸付金（単県）

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
施策	43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まちをつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。 ② 広域道路網及び物流基盤等の整備

目的

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

事業説明

対象者

広島高速道路公社

事業内容

広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において広島高速5号線の整備を推進するため、公社に対し出資及び貸付（県・市折半）を行うとともに、市中銀行等からの長期借入金について債務保証を行う。

○ 出資金及び貸付金 (単位:千円)

区分	事業概要	当初予算額	最終予算額	予算執行額
出資金	県及び広島市で1/2ずつ出資	1,037,500	1,037,500	600,000 (繰越 437,500)
貸付金 (特別転貸債)	設立団体が国から借入れ、公社へ転貸(有利子)	1,037,500	1,037,500	600,000 (繰越 437,500)
合計		2,075,000	2,075,000	1,200,000 (繰越 875,000)

※別途、債務保証（県・市＝1：1）を実施 15,985,690千円

○ 事業概要 (単位:千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
広島高速5号線	家屋事前調査等、用地補償、トンネル工等	8,300,000	8,300,000	8,300,000

○ 財源内訳 (単位:千円)

区 分	広島高速5号線 有料融資 (密接関連)	合 計	財源	
			国・県・市	県負担額
事業費	8,300,000	8,300,000	2,075,000	2,075,000
財源	国無利子貸付金	2,905,000	2,905,000	-
	県・市出資金	2,075,000	2,075,000	1,037,500
	特別転貸債	2,075,000	2,075,000	1,037,500
	民間借入	1,245,000	1,245,000	-

県・市
1/2折半

成果目標

【全路線（29 k m）】

- 広島高速道路 29 k m（全路線）の整備により、都市交通の高速性・定時性の強化を図り、中国・四国地方の中核都市である広島市及びその周辺の都市機能を高める。

《事業効果》

広島港⇄廿日市 I C： 約 55 分⇒約 34 分（約 21 分短縮）

広島市中心部⇄広島空港： 約 62 分⇒約 45 分（約 17 分短縮）

【うち広島高速 5 号線（4 k m）】

- 広島高速 5 号線（4 k m）の整備により、高速道路ネットワークと広島駅周辺部が接続され、現在開発が進んでいる広島駅周辺部の都市機能・拠点性が強化される。

《広島市中心部⇄広島空港間の時間短縮効果》

広島高速 1～4 号線供用状態から広島高速 5 号線完成により約 7 分短縮

（平成 17 年度道路交通センサス混雑時旅行速度より算出）

平成 29 年度実績

- 広島高速 5 号線については、各地区において、用地買収及び区分地上権設定を進めるとともに、一部所有者不明の土地などがあり、その権利の取得は土地収用法による手続きによらざるを得ない状況であったことから、事業認定の手続きを行い、平成 29 年 4 月に事業認定が告示された後に、裁決申請を行い、地下使用の権利取得を進めた。
- 地域住民の安心の構築に向けた取組として、二葉の里地区において、地域の皆様からの意見や要望をお聞きする相談窓口として現場ステーションを設置するとともに、工事の施工状況や計測結果等の情報共有、意見交換を目的として、住民代表・公社・施工業者・計測コンサルタントで構成する安全・安心対策協議会を開催した。
- 工事については、トンネル掘削に向けて、シールドマシン製作や二葉の里地区において施工ヤードの造成等を進め、平成 30 年 1 月に施工ヤードが概成したことから、シールドマシンの現地組立に着手した。

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島高速 5 号線の整備を円滑に進めるためには、地域住民の信頼回復や不安の解消を図っていく必要がある。
- 広島市、広島高速道路公社と連携し、着実な事業推進を図る必要がある。

平成 30 年度の実績

- 広島高速 5 号線については、引き続き、広島市、広島高速道路公社と連携し、住民説明会の開催などこれまでと同様に丁寧な対応を重ねることで、地域住民の理解・協力が得られるように努めていく。
- 平成 32 年度の完成に向けて、シールドマシンの現地組立を進め、トンネル掘削に着手するなど、着実な事業推進に取り組んでいく。